

第 1 編

平成 3 0 年度の熊本県県民経済計算の概要

I 平成30年度熊本県経済の概要

	H29年度	→	H30年度
経済成長率〔名目〕	▲0.2%		(6兆1322億円 → 6兆1224億円)
経済成長率〔実質〕	▲0.2%		(5兆9269億円 → 5兆9127億円) (平成23暦年連鎖価格)
県民所得	+0.2%		(4兆6774億円 → 4兆6864億円)

日本経済の概要

日本経済は、企業収益が高い水準を維持したことで、人手不足感の高まりを背景として、賃上げの流れによる雇用・所得環境の改善や、個人消費の持ち直しが続き、また、企業の設備投資が増加傾向で推移するなど、経済の好循環による緩やかな回復基調が続いた。

しかし、夏に国内で大きな自然災害が相次いだこと、また、年度後半に、米中間の追加関税・対抗措置をはじめとする通商問題や、英国のEU離脱の行方など、海外経済に関する不確実性が高まったことで、中国経済の減速や世界的な情報関連材の生産調整がみられ、輸出や生産が下押しされ、その影響が製造業を中心に企業収益や投資の一部に波及したため、経済は一時的に押し下げられた。

このような動きがみられた結果、平成30年度の日本の経済成長率は、名目+0.1%、実質+0.3%となった。

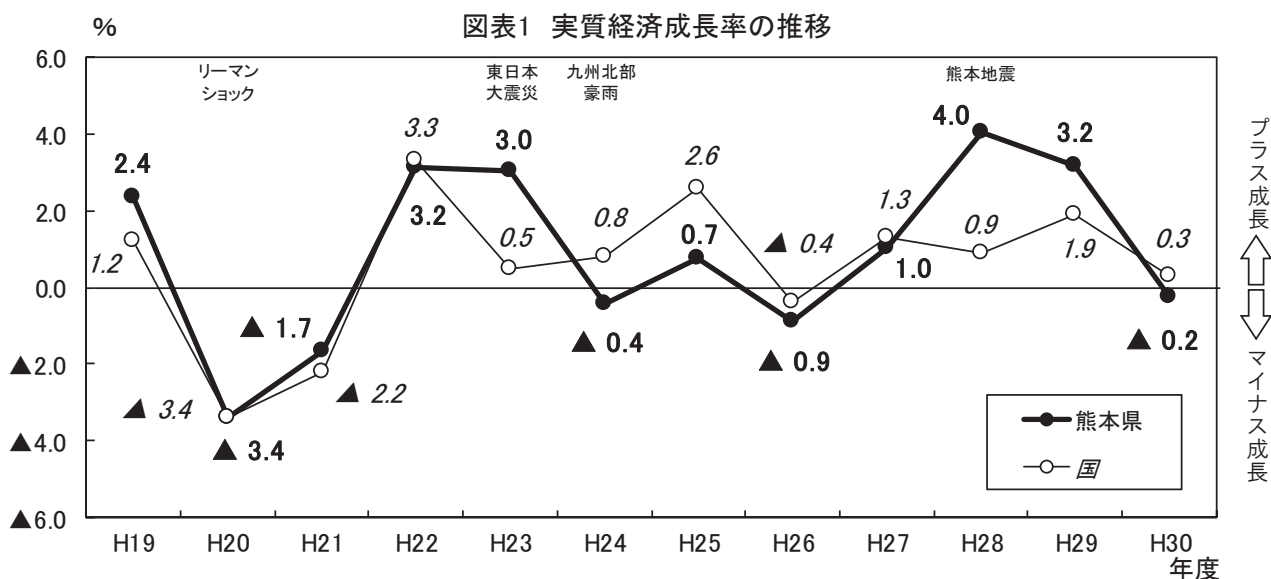
熊本県経済の概要

本県経済は、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業が順調に進捗したことで、災害復旧関連で高い伸びが続いていた建設業は、公共建築工事の増加が継続したものの減少に転じ、また、被災市町村を主体に災害廃棄物の処理量も減少した。

さらに、中国経済の減速や世界的な情報関連材の生産調整の影響等もあり、県内の製造業も減少した。

このような動きがみられた結果、平成30年度の熊本県の経済成長率は、名目▲0.2%、実質▲0.2%となった。

- これを生産面からみると、金融・保険業、保健衛生・社会事業などの総生産額が増加したが、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、製造業などの総生産額が減少したため、全体ではマイナス成長となった。
- 支出面からみると、民間最終消費支出、県内総資本形成が増加したが、政府最終消費支出が減少したため、全体ではマイナス成長となった。
- 分配面からみると、県民雇用者報酬が減少したが、財産所得、企業所得が増加したため、全体で増加となった。



年度		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
名目	熊本県	1.4	▲4.4	▲2.2	1.9	1.5	▲0.6	0.6	0.9	2.5	4.5	3.2	▲0.2
	国	0.4	▲4.0	▲3.4	1.5	▲1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1
実質	熊本県	2.4	▲3.4	▲1.7	3.2	3.0	▲0.4	0.7	▲0.9	1.0	4.0	3.2	▲0.2
	国	1.2	▲3.4	▲2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	▲0.4	1.3	0.9	1.9	0.3

図表2 県(国)民経済計算主要指標

項目			平成29年度		平成30年度	
			実数	増加率	実数	増加率
熊本県	県内総生産	名目	6兆 1322億円	3.2%	6兆 1224億円	▲0.2%
		実質	5兆 9269億円	3.2%	5兆 9127億円	▲0.2%
	県民所得		4兆 6774億円	4.1%	4兆 6864億円	0.2%
	一人当たり県民所得		265万 0千円	4.6%	266万 7千円	0.7%
国	国内総生産	名目	547兆 5860億円	2.0%	548兆 3670億円	0.1%
		実質	532兆 204億円	1.9%	533兆 6679億円	0.3%
	国民所得		400兆 8779億円	2.2%	404兆 2622億円	0.8%
	一人当たり国民所得		316万 4千円	2.4%	319万 8千円	1.1%

(注) 国値は「平成30(2018)年度国民経済計算年次推計(内閣府)」による。

(注) 一人当たり県民所得は、県民所得の総額(企業所得等が含まれる)を県総人口で割ったもので、個人の給与や実収入などを表したのではない。

1 県内総生産（生産側）

平成30年度県内総生産（生産側、名目）は、6兆1224億円（対前年度比▲0.2%）となった。

これを項目別にみると、第1次産業は林業が増加したが、農業、水産業が減少したため全体では減少した。第2次産業は鉱業、製造業、建設業がいずれも減少したため、全体では減少した。第3次産業は電気・ガス・水道・廃棄物処理業、不動産業などが減少したが、金融・保険業、保健衛生・社会事業などが増加したため全体では増加した。

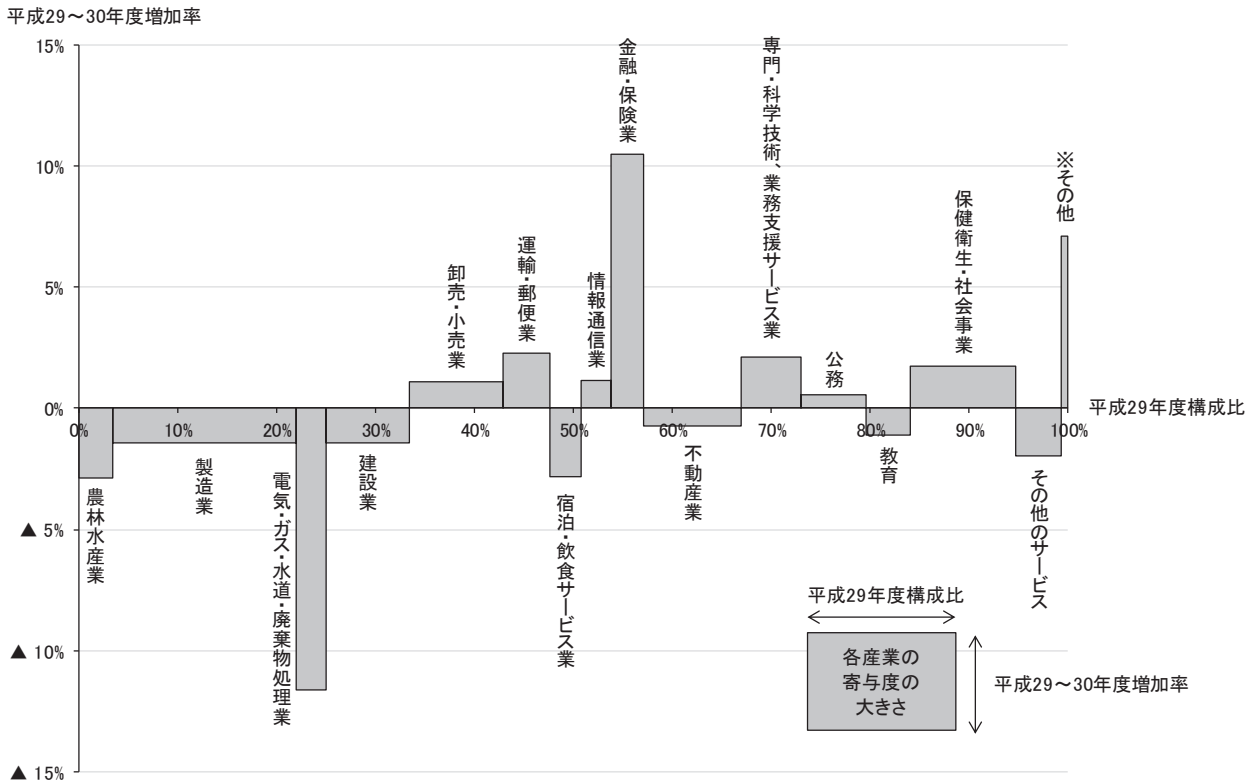
図表3 県内総生産（生産側、名目）

項 目	実 数 (百万円)		対前年度増加率 (%)		増加寄与度 (%)		構成比 (%)	
	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度
1. 農林水産業	211,437	205,320	0.7	▲ 2.9	0.0	▲ 0.1	3.4	3.4
(1) 農業	173,760	172,341	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 0.0	2.8	2.8
(2) 林業	12,480	13,056	▲ 0.8	4.6	▲ 0.0	0.0	0.2	0.2
(3) 水産業	25,197	19,923	20.5	▲ 20.9	0.1	▲ 0.1	0.4	0.3
2. 鉱業	4,433	3,947	1.9	▲ 11.0	0.0	▲ 0.0	0.1	0.1
3. 製造業	1,134,423	1,118,258	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.3	18.5	18.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	190,044	167,918	6.4	▲ 11.6	0.2	▲ 0.4	3.1	2.7
5. 建設業	511,694	504,511	50.1	▲ 1.4	2.9	▲ 0.1	8.3	8.2
6. 卸売・小売業	587,342	593,735	▲ 1.3	1.1	▲ 0.1	0.1	9.6	9.7
7. 運輸・郵便業	284,075	290,540	3.8	2.3	0.2	0.1	4.6	4.7
8. 宿泊・飲食サービス業	196,310	190,801	3.9	▲ 2.8	0.1	▲ 0.1	3.2	3.1
9. 情報通信業	185,141	187,251	▲ 6.2	1.1	▲ 0.2	0.0	3.0	3.1
10. 金融・保険業	204,994	226,447	3.3	10.5	0.1	0.3	3.3	3.7
11. 不動産業	604,818	600,527	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 0.1	9.9	9.8
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	369,421	377,253	0.3	2.1	0.0	0.1	6.0	6.2
13. 公務	404,430	406,629	▲ 1.3	0.5	▲ 0.1	0.0	6.6	6.6
14. 教育	273,597	270,609	0.1	▲ 1.1	0.0	▲ 0.0	4.5	4.4
15. 保健衛生・社会事業	650,358	661,529	1.1	1.7	0.1	0.2	10.6	10.8
16. その他のサービス	286,345	280,640	2.0	▲ 2.0	0.1	▲ 0.1	4.7	4.6
17. 小計	6,098,862	6,085,915	3.2	▲ 0.2	3.1	▲ 0.2	99.5	99.4
18. 輸入品に課される税・関税	96,377	103,420	13.3	7.3	0.2	0.1	1.6	1.7
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	63,055	66,914	12.1	6.1	▲ 0.1	▲ 0.1	1.0	1.1
20. 県内総生産（生産側）（17+18-19）	6,132,184	6,122,421	3.2	▲ 0.2	3.2	▲ 0.2	100.0	100.0
（参考：17.小計の内訳）								
第1次産業（農林水産業）	211,437	205,320	0.7	▲ 2.9	0.0	▲ 0.1	3.4	3.4
第2次産業（鉱業、製造業、建設業）	1,650,550	1,626,716	10.7	▲ 1.4	2.7	▲ 0.4	26.9	26.6
第3次産業（上記以外）	4,236,875	4,253,879	0.6	0.4	0.4	0.3	69.1	69.5

※ 増加寄与度とは、全体の増加率に対して、その産業がどれだけ貢献しているかを測ったもの

増加寄与度 = [各産業の総生産額増加額（H30年度総生産額 - H29年度総生産額） / H29年度県内総生産額] × 100

図表4 産業別の総生産(名目)増加寄与度(平成29年度～平成30年度)



- ・ 図表4は、縦軸に平成29～30年度の総生産増加率、横軸に平成29年度の各産業の構成比を取り、各産業が総生産の増加にどれだけ貢献(寄与)したかを面積で示した図表です。0より上にある産業はプラスに貢献、0より下にある産業はマイナスに貢献することになります。
- ・ 「※その他」とは、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計です。

第1次産業

平成30年度総生産額(生産側、名目)は、2053億円(対前年度比▲2.9%)となった。農業、水産業が減少し、林業が増加した。

【農業】 総生産額：1723億円(同▲0.8%)

農業は、作柄が良好で価格が上昇した「米」、「果実」や、「肉用牛」、「乳用牛」などの産出額が増加したものの、価格が低下した「野菜」や、出荷頭数が減少した「豚」などの産出額が減少し、農業全体の総生産額は減少した。

【林業】 総生産額：131億円(同+4.6%)

林業は、木材の生産量が増加し、木材価格が上昇した素材生産業の産出額が増加し、また、育林業、狩猟業も増加したため、林業全体の総生産額は増加した。

【水産業】 総生産額：199億円（同▲20.9%）

水産業は、全体の8割を占める海面養殖業で、のり類の収穫量が減少したことにより、総生産額は減少した。

第2次産業

平成30年度総生産額（生産側、名目）は、1兆6267億円（対前年度比▲1.4%）となった。鉱業、製造業、建設業はいずれも減少した。

【鉱業】 総生産額：39億円（同▲11.0%）

鉱業は、砕石業で採取量は増加したが、中間投入が大きく増加したため、総生産額は減少した。

【製造業】 総生産額：1兆1183億円（同▲1.4%）

製造業は、はん用・生産用・業務用機械や電気機械などの業種で増加したが、電子部品・デバイスなどの業種で減少したため、総生産額は減少した。

【建設業】 総生産額：5045億円（同▲1.4%）

建設業は、公共建築が増加したが、公共土木、民間建築などが減少したため、総生産額は減少した。

公共建築は、学校など公共施設の建築工事が増加した。一方、公共土木は、平成28年熊本地震の復旧・復興工事からの反動減で、災害復旧関連や道路工事などが減少し、また、民間建築は商業・サービス業用やその他の工事が減少した。

第3次産業

平成30年度総生産額（生産側、名目）は、4兆2539億円（対前年度比+0.4%）となった。電気・ガス・水道・廃棄物処理業や不動産業などが減少したが、金融・保険業、保健衛生・社会事業などが増加したため、第3次産業全体では増加した。

【電気・ガス・水道・廃棄物処理業】 総生産額：1679億円（同▲11.6%）

電気業は、発電量の減少により総生産額が減少した。また、廃棄物処理は、民間では増加したものの、市町村で大きく減少したため、全体の総生産額は減少した。

【卸売・小売業】 総生産額：5937億円（同+1.1%）

卸売業は、食料・飲料、農畜産物・水産物などの輸出入の増加により、また、小売業は、石油製品の価格上昇、農産品の相場高、化粧品や生活家電の好調などにより、それぞれ総生産額が増加したため、全体の総生産額は増加した。

【運輸・郵便業】 総生産額：2905億円（同+2.3%）

運輸・郵便業は、道路運送業、郵便業、その他の運輸業などが増加したため、全体の総生産額は増加した。

【宿泊・飲食サービス業】 総生産額：1908億円（同▲2.8%）

宿泊・飲食サービス業は、飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所ともに減少した。

【情報通信業】 総生産額：1873億円（同+1.1%）

情報通信業は、主に電信・電話業が増加したため、全体の総生産額は増加した。

【金融・保険業】 総生産額：2264億円（同+10.5%）

金融業は、受取手数料の増加などにより、また、保険業は、収入保険料が増加し保険金支払いが減少したため、それぞれ総生産額が増加し、全体の総生産額は増加した。

【不動産業】 総生産額：6005億円（同▲0.7%）

不動産業は、約9割を占める住宅賃貸業（※持家の帰属家賃を含む）や、不動産賃貸業が減少したため、全体の総生産額は減少した。

（※）自己所有住宅について、通常の借家と同様のサービスが生産、消費されると仮定して市場家賃で評価したもの。

【専門・科学技術、業務支援サービス業】 総生産額：3773億円（同+2.1%）

専門・科学技術、業務支援サービス業は、物品賃貸サービス業などが減少したが、その他の対事業所サービス業などが増加したため、全体の総生産額は増加した。

【公務】 総生産額：4066億円（同+0.5%）

公務は、県の雇用者報酬や国などの固定資本減耗が増加し、県や市町村の物件費などの中間投入額が減少したため、全体の総生産額は増加した。

【教育】 総生産額：2706億円（同▲1.1%）

教育は、私立学校などで減少したため、全体の総生産額は減少した。

【保健衛生・社会事業】 総生産額：6615億円（同+1.7%）

保健衛生・社会事業は、医療・保健の社会福祉業や、介護などが増加したため、全体の総生産額は増加した。

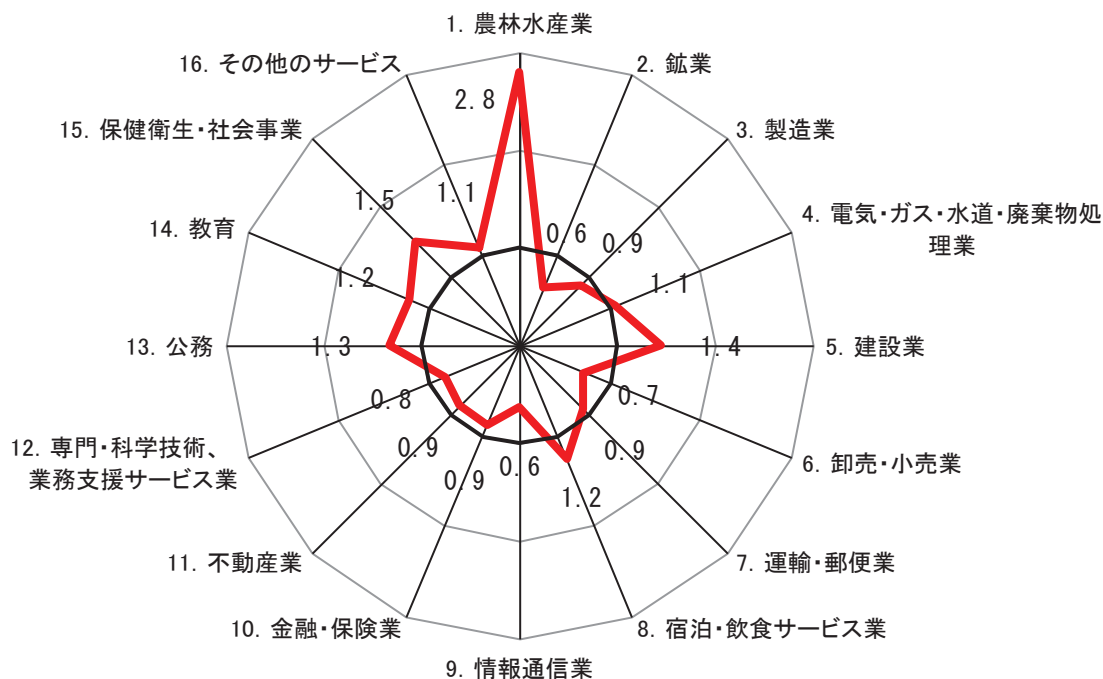
【その他のサービス】 総生産額：2806億円（同▲2.0%）

その他のサービスは、娯楽業や洗濯・理容・美容・浴場業などが減少したため、全体の総生産額は減少した。

(参考) 本県の産業構造の特徴

平成 30 年度の産業別特化状況をグラフで示している。農林水産業の特化係数が高くなっており、本県は全国と比較して農林水産業の構成比が高い産業構造となっている。

図表5 熊本県の産業特化状況（※特化係数で比較）



※ 特化係数＝県内総生産の各産業別構成比／国内総生産の各産業別構成比

（国内総生産の構成比は暦年値、県内総生産の構成比は年度値）

全国の各産業の構成割合を 1.0 としたとき、特化係数が 1.0 より大きい産業は、全国と比べて盛んな産業といえる。

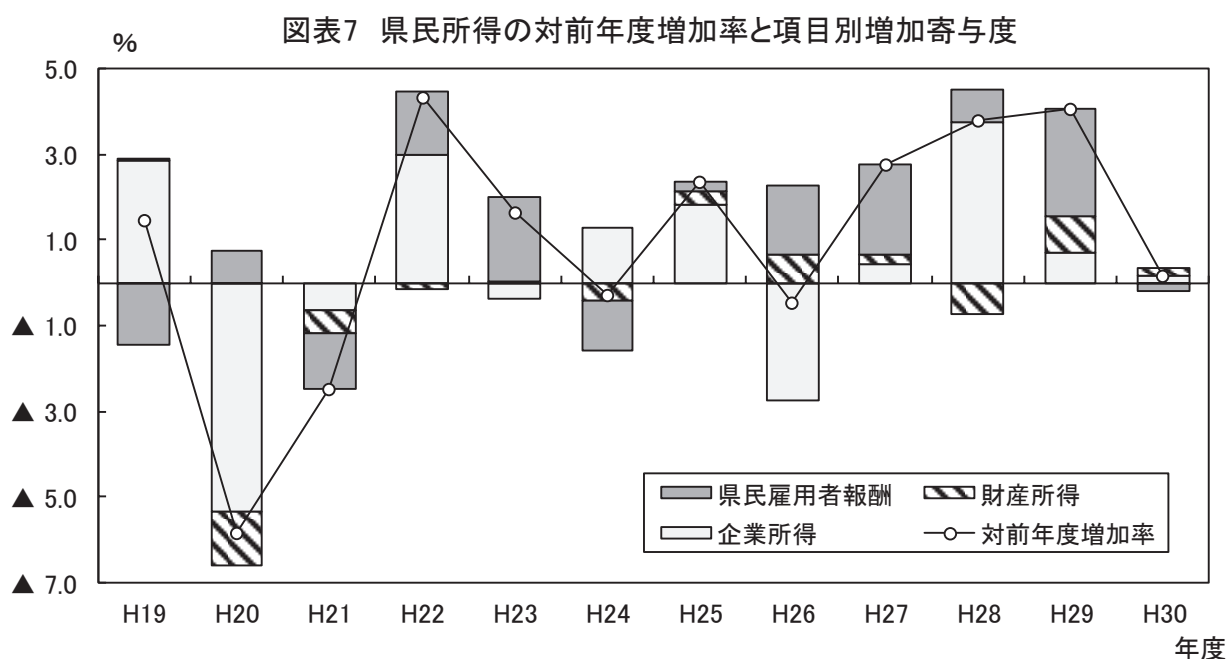
2 県民所得（分配）

平成30年度の県民所得は、4兆6864億円（対前年度比+0.2%）となった。

これを項目別にみると、県民雇用者報酬は3兆1549億円（同▲0.2%）、財産所得は2788億円（同+3.2%）、企業所得は1兆2527億円（同+0.6%）となった。

図表6 県民所得（分配）

項目	実数(百万円)		対前年度増加率(%)		増加寄与度(%)		構成比(%)	
	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度
1. 県民雇用者報酬	3,162,694	3,154,921	3.7	▲0.2	2.5	▲0.2	67.6	67.3
(1) 賃金・俸給	2,674,078	2,652,814	3.7	▲0.8	2.1	▲0.5	57.2	56.6
(2) 雇主の社会負担	488,616	502,107	3.8	2.8	0.4	0.3	10.4	10.7
a. 雇主の現実社会負担	451,673	461,793	5.4	2.2	0.5	0.2	9.7	9.9
b. 雇主の帰属社会負担	36,943	40,314	▲12.6	9.1	▲0.7	0.1	0.8	0.9
2. 財産所得(非企業部門)	270,091	278,841	17.1	3.2	0.9	0.2	5.8	5.9
(1) 一般政府	12,395	22,370	155.2	80.5	0.8	0.2	0.3	0.5
(2) 家計	252,698	250,844	1.6	▲0.7	0.1	▲0.0	5.4	5.4
(3) 対家計民間非営利団体	4,998	5,627	13.6	12.6	0.0	0.0	0.1	0.1
3. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	1,244,660	1,252,663	2.6	0.6	0.7	0.2	26.6	26.7
(1) 民間法人企業	612,820	633,129	▲0.4	3.3	▲0.1	0.4	13.1	13.5
(2) 公的企業	45,804	44,532	3.8	▲2.8	0.0	▲0.0	1.0	1.0
(3) 個人企業	586,036	575,002	5.8	▲1.9	0.7	▲0.2	12.5	12.3
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	4,677,445	4,686,425	4.1	0.2	4.1	0.2	100.0	100.0
(参考) 一人当たり県民所得(千円)	2,650	2,667	4.6	0.7				

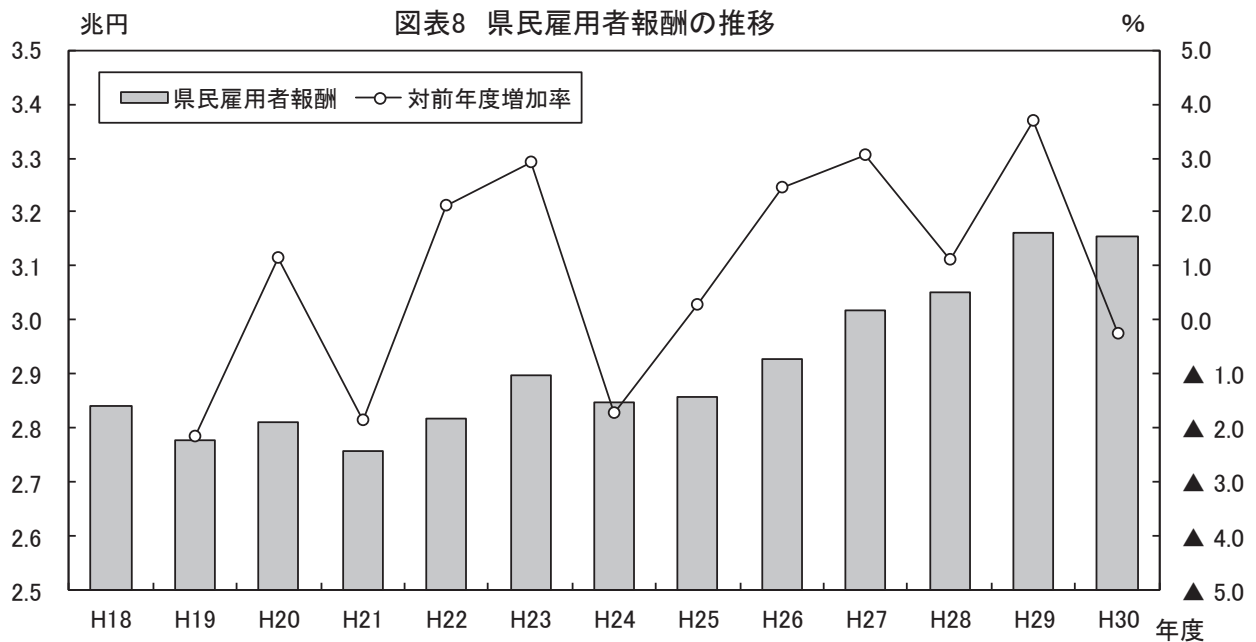


(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆1549億円（対前年度比▲0.2%）となった。

賃金・俸給が主要因となり減少した。雇主の社会負担は増加した。

なお、賃金・俸給の減少は、主に保健衛生・社会事業や金融・保険業などの現金給与の減少によるものであった。

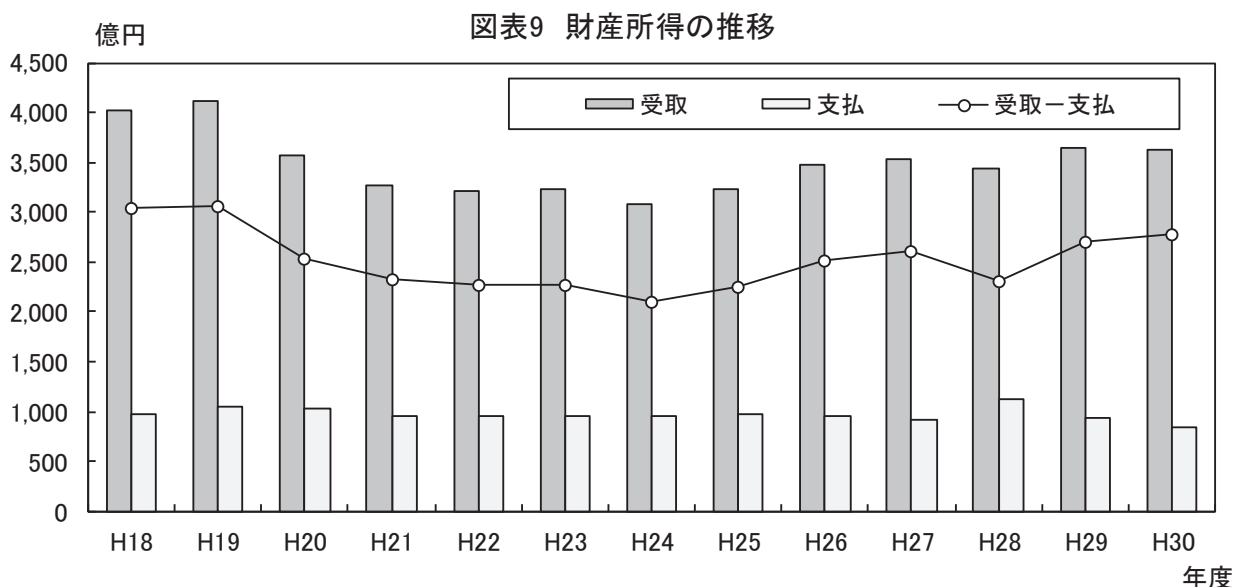


(2) 財産所得

財産所得は、受取が3635億円（対前年度比▲0.1%）、支払が846億円（同▲9.8%）となり、受取から支払を差し引いた財産所得は2788億円（同+3.2%）となった。

家計は減少したが、一般政府、対家計民間非営利団体は増加した。

なお、主要因となった一般政府の増加は、国出先機関の支払利子が減少したことによるものであった。

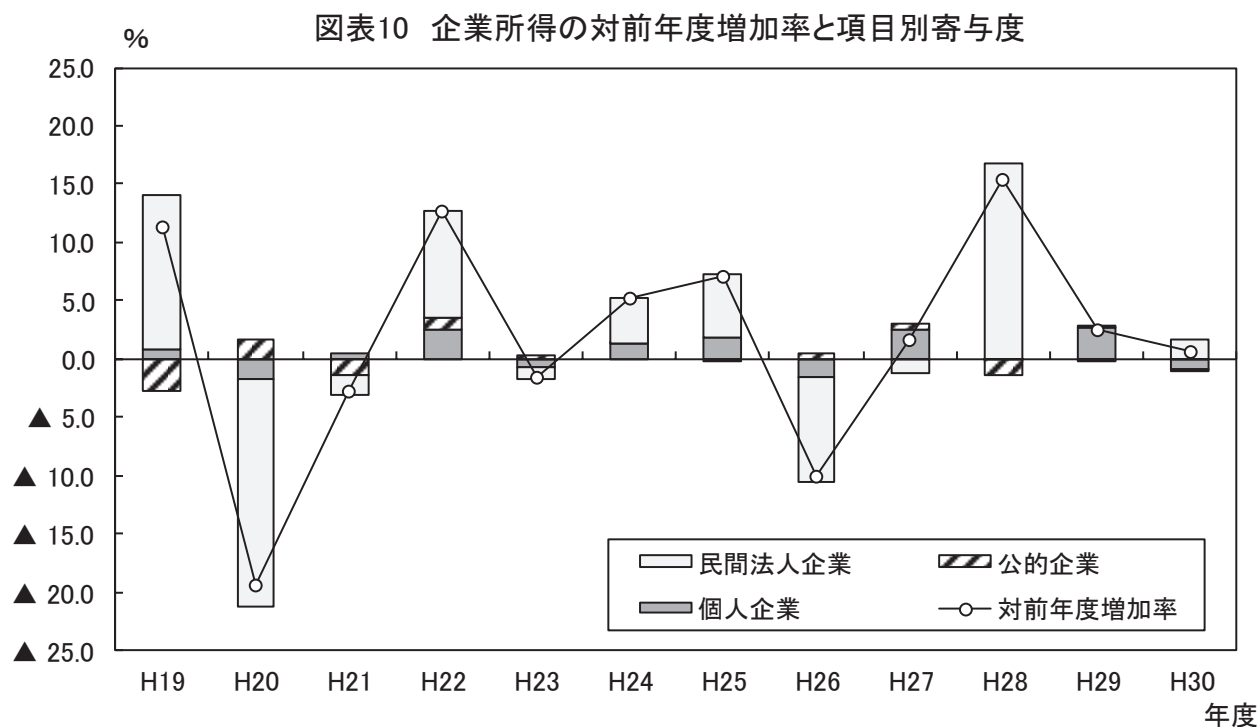


(3) 企業所得

企業所得は1兆2527億円（対前年度比+0.6%）となった。

民間法人企業が主要因となり増加した。公的企業、個人企業は減少した。

なお、民間法人企業の増加については、金融機関の営業余剰の増加が大きな要因となっている。



※県民経済計算の「企業所得」「営業余剰」は、企業会計でいう「経常利益」「営業利益」に概ね相当するものである。

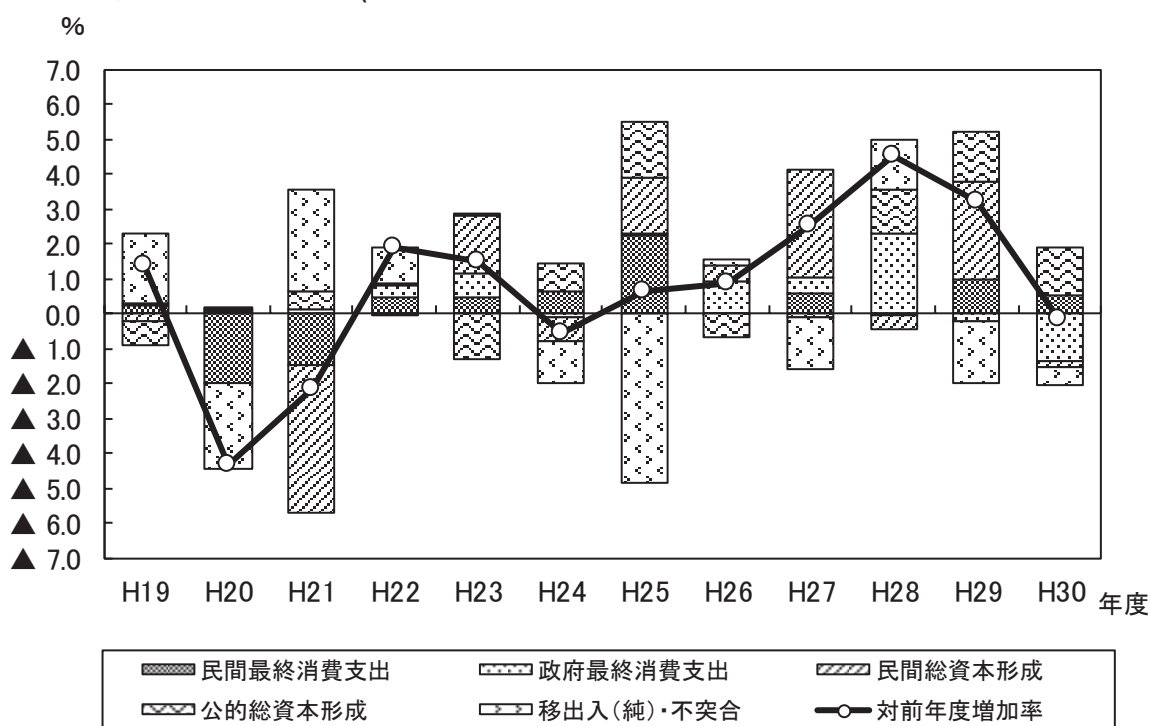
3 県内総生産（支出側）

平成30年度県内総生産（支出側、名目）は6兆1224億円（対前年度比▲0.2%）となった。
これを項目別にみると、民間最終消費支出は3兆5645億円（同+0.9%）、政府最終消費支出は1兆6242億円（同▲4.9%）、県内総資本形成は1兆8579億円（同+4.1%）となった。

図表11 県内総生産(支出側、名目)

項目	実数(百万円)		対前年度増加率(%)		増加寄与度(%)		構成比(%)	
	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度
1 民間最終消費支出	3,533,252	3,564,488	1.7	0.9	1.0	0.5	57.6	58.2
(1) 家計最終消費支出	3,443,002	3,488,501	1.8	1.3	1.0	0.7	56.1	57.0
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	90,250	75,987	▲1.3	▲15.8	▲0.0	▲0.2	1.5	1.2
2 政府最終消費支出	1,707,430	1,624,196	▲0.7	▲4.9	▲0.2	▲1.4	27.8	26.5
3 県内総資本形成	1,785,042	1,857,938	16.2	4.1	4.2	1.2	29.1	30.3
(1) 総固定資本形成	1,800,115	1,859,220	15.4	3.3	4.0	1.0	29.4	30.4
a 民間	1,255,089	1,230,591	15.0	▲2.0	2.8	▲0.4	20.5	20.1
(a) 住宅	306,084	291,872	37.4	▲4.6	1.4	▲0.2	5.0	4.8
(b) 企業設備	949,005	938,719	9.3	▲1.1	1.4	▲0.2	15.5	15.3
b 公的	545,026	628,629	16.3	15.3	1.3	1.4	8.9	10.3
(2) 在庫変動	▲15,073	▲1,282	-	-	-	-	▲0.2	▲0.0
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	▲893,540	▲924,201	-	-	-	-	▲14.6	▲15.1
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	▲1,013,373	▲1,018,233	-	-	-	-	▲16.5	▲16.6
(2) 統計上の不突合	119,833	94,032	-	-	-	-	2.0	1.5
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	6,132,184	6,122,421	3.2	▲0.2	3.2	▲0.2	100.0	100.0

図表12 県内総生産(支出側、名目)の対前年度増加率と項目別増加寄与度



※ 民間総資本形成と公的総資本形成には、在庫変動を含む。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆5645億円（対前年度比+0.9%）となった。

民間最終消費支出は県内総生産（支出側）の6割程度を占めており、その大部分を占める家計最終消費支出は3兆4885億円（同+1.3%）となった。費目別にみると、その他、交通などが増加要因となった。

対家計民間非営利団体最終消費支出は760億円（同▲15.8%）となった。

図表13 家計最終消費支出(名目)の対前年度増加率と項目別構成比

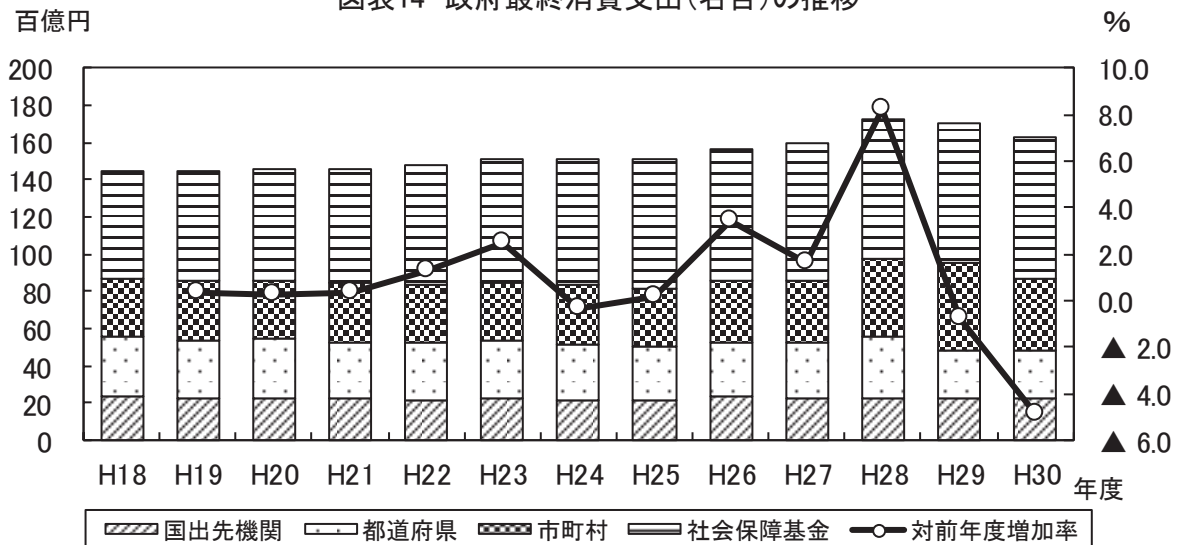
項目	実数(百万円)		対前年度増加率(%)		増加寄与度(%)		構成比(%)	
	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度
家計最終消費支出	3,443,002	3,488,501	1.8	1.3	1.0	0.7	56.1	57.0
a 食料・非アルコール飲料	588,798	594,579	1.6	1.0	0.2	0.1	9.6	9.7
b アルコール飲料・たばこ	90,966	88,334	▲1.3	▲2.9	▲0.0	▲0.0	1.5	1.4
c 被服・履物	122,243	127,021	0.3	3.9	0.0	0.1	2.0	2.1
d 住居・電気・ガス・水道	775,798	775,246	▲0.2	▲0.1	▲0.0	▲0.0	12.7	12.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	163,641	164,093	2.1	0.3	0.1	0.0	2.7	2.7
f 保健・医療	105,465	105,979	2.5	0.5	0.0	0.0	1.7	1.7
g 交通	402,012	416,200	5.2	3.5	0.3	0.2	6.6	6.8
h 通信	149,028	147,291	▲0.0	▲1.2	▲0.0	▲0.0	2.4	2.4
i 娯楽・レジャー・文化	291,574	295,465	3.5	1.3	0.2	0.1	4.8	4.8
j 教育	58,993	57,656	▲3.2	▲2.3	▲0.0	▲0.0	1.0	0.9
k 外食・宿泊	287,991	290,533	1.7	0.9	0.1	0.0	4.7	4.7
l その他	406,491	426,106	3.7	4.8	0.2	0.3	6.6	7.0

(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆6242億円（対前年度比▲4.9%）となった。

市町村が大きく減少し、県、社会保障基金も減少した。

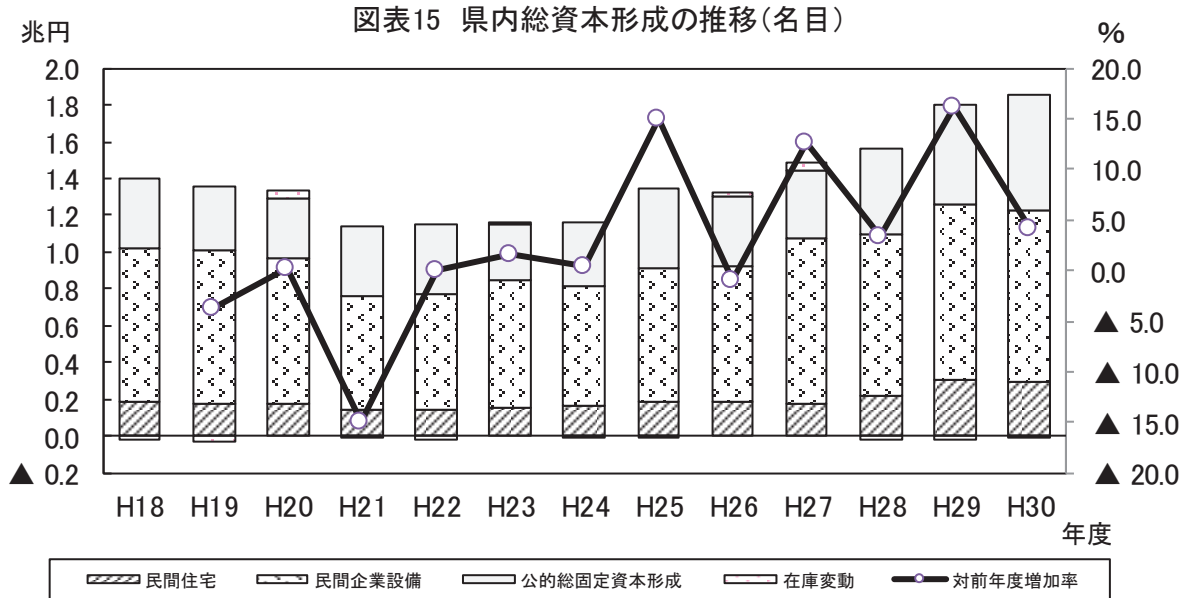
図表14 政府最終消費支出(名目)の推移



(3) 県内総資本形成

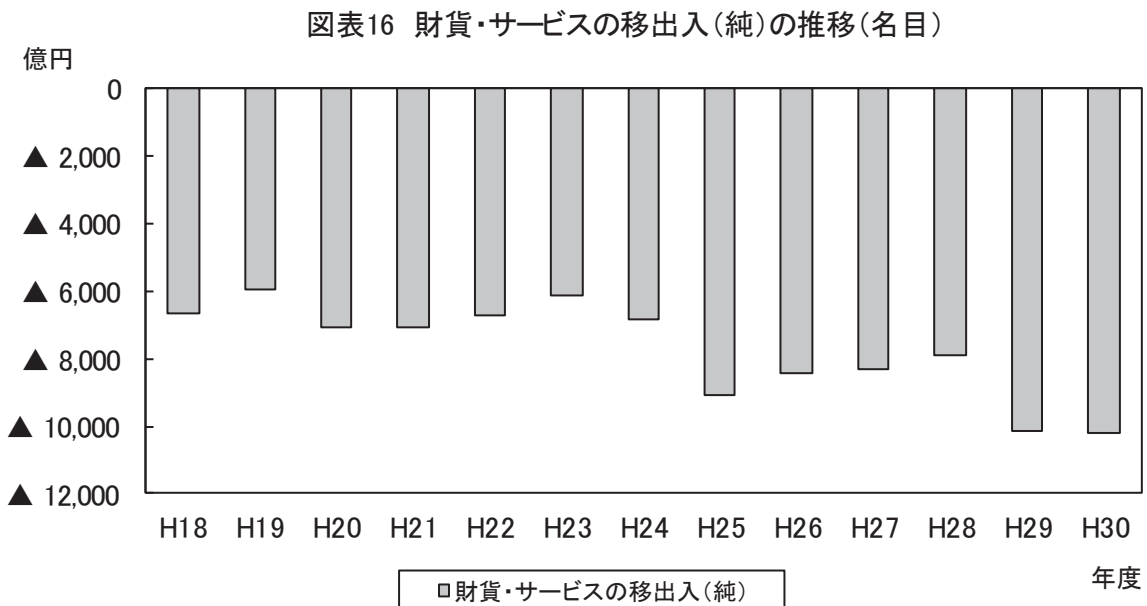
県内総資本形成は、1兆8579億円（対前年度比+4.1%）となった。

大きく増加したのは、公的総固定資本形成であった。公的総固定資本形成のうち、一般政府（国、県、市町村）が大きく増加した。



(4) 財貨・サービスの移出入(純)

財貨・サービスの移出入(純)は、▲1兆182億円（対前年度差▲49億円）となった。



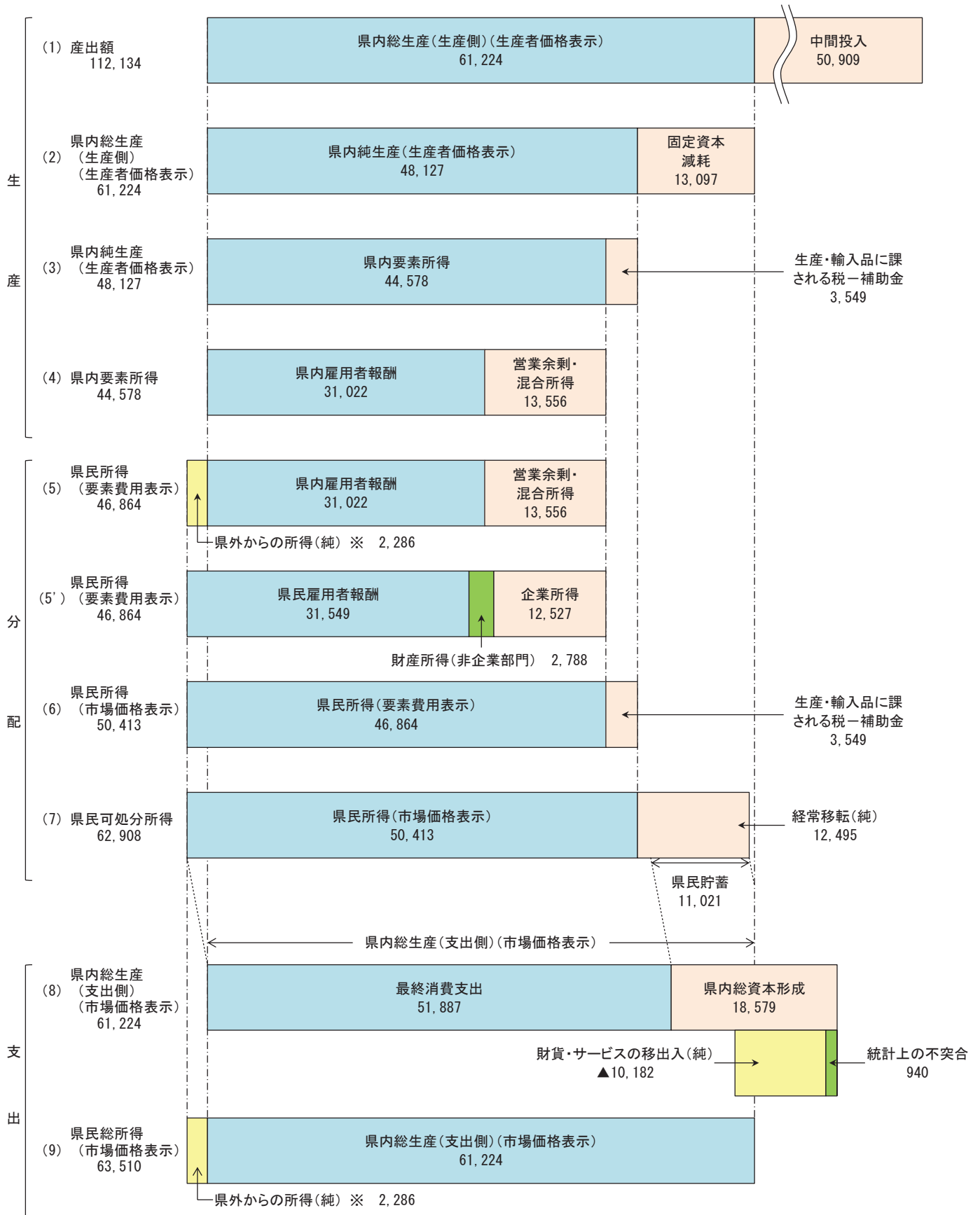
平成30年度 熊本県（全国・九州）の社会・経済トピックス

年月	熊本県	全国・九州
H30年 4月	<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震後の区画整理などの復興事業にあたる県の益城復興事務所が開所 県出身の漫画家・尾田栄一郎氏に熊本県民栄誉賞を贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> 大分県の耶馬溪で大規模な山崩れが発生
5月	<ul style="list-style-type: none"> チャーター便で運航されていた熊本～香港線が週2往復の定期便化 グランメッセ熊本で「メガスーパーカーモーターショー2018 in 熊本」開催 	<ul style="list-style-type: none"> 武田薬品工業が、日本企業の海外M&Aでは過去最大額で、アイルランドの製薬企業の買収に合意
6月	<ul style="list-style-type: none"> 「天草の崎津集落」を含む「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が、ユネスコの世界文化遺産に登録決定 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府北部を震源とする地震により、大阪府、京都府などに被害 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律が成立
7月	<ul style="list-style-type: none"> 化学及血清療法研究所の事業を承継したKMバイオロジクスが事業開始 イオンモール熊本が、熊本地震からの復旧を経て増床リニューアルオープン 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨で、西日本を中心に広域的な水害・土砂災害が発生 統合型リゾート(IR)施設の整備を推進する特定複合観光施設区域整備法が成立
8月	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省九州運輸局、県などは、八代内港～松島港を高速旅客船で結ぶ外国人観光客向け観光航路の実証事業を期間限定で実施 	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省は、中央省庁の約8割が国のガイドラインに反し、雇用する障がい者数を水増ししていたことを公表
9月	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産省は、熊本県の「くまもとあか牛」を地理的表示(GI)の登録番号第67号に登録したと発表 	<ul style="list-style-type: none"> 台風21号により、関西国際空港が閉鎖されるなど、関西地方を中心に大きな被害 平成30年北海道胆振東部地震により、国内初のブラックアウトが発生、また、台風21号とあわせて北海道の農林水産業に大きな被害
10月	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省、県、ロイヤル・カリビアン・クルーズ社は、「国際旅客船拠点形成港湾」の7港で初めて、八代港の整備基本計画を公表 	<ul style="list-style-type: none"> 京都大学の本庶佑特別教授がノーベル生理学・医学賞を受賞 東京都の新しい中央卸売市場「豊洲市場」が開場
11月	<ul style="list-style-type: none"> 漫画「ONE PIECE」の主人公「ルフィ」の像を県庁プロムナードに設置 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年国際博覧会(万博)の開催地が、55年ぶりに日本(大阪)に決定
12月	<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震で被災し新築移転工事中の熊本市民病院の診療開始日が翌年10月に決定 九州中央自動車道の小池高山IC～山都中島西IC間が開通 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな外国人材受入れのための在留資格を創設した、改正出入国管理法が公布 日本など11カ国が参加する環太平洋パートナーシップ協定(TPP)が発効
H31年 1月	<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震関連で県内初の災害公営住宅が益城町田原地区に完成、入居開始 熊本労働局は、平成30年10月末時点の県内の外国人労働者数が初めて1万人を突破したと発表 	<ul style="list-style-type: none"> 日本から出国する旅客に1回あたり1000円を徴収する国際観光旅客税がスタート 厚生労働省は、毎月勤労統計調査について、不適切な取扱いをしていたと公表
2月	<ul style="list-style-type: none"> 県は、熊本空港へのアクセス鉄道の基本的な方向性について、JR九州と合意を得たと発表 熊本地震で被災した国道57号の北側復旧ルートで、主要な構造物である二重峠トンネルが貫通 	<ul style="list-style-type: none"> 日本と欧州連合(EU)の経済連携協定(EPA)が発効し、世界貿易の約4割を占める巨大な自由貿易圏が誕生 岐阜県内で確認されていたCSF(豚熱、豚コレラ)が、愛知県や大阪府など5府県に拡大
3月	<ul style="list-style-type: none"> 南九州西回り自動車道の津奈木IC～水俣IC間が開通 国土交通省は、熊本空港の民営化の優先交渉権者に、MSJA・熊本コンソーシアムを選定 	<ul style="list-style-type: none"> 天皇陛下の退位の礼に関係する儀式が始まる マリナーズのイチロー外野手が現役引退を表明

(出典：公益財団法人地方経済総合研究所「地方経済情報」、新聞記事など)

Ⅱ 県民経済計算の相互関連図

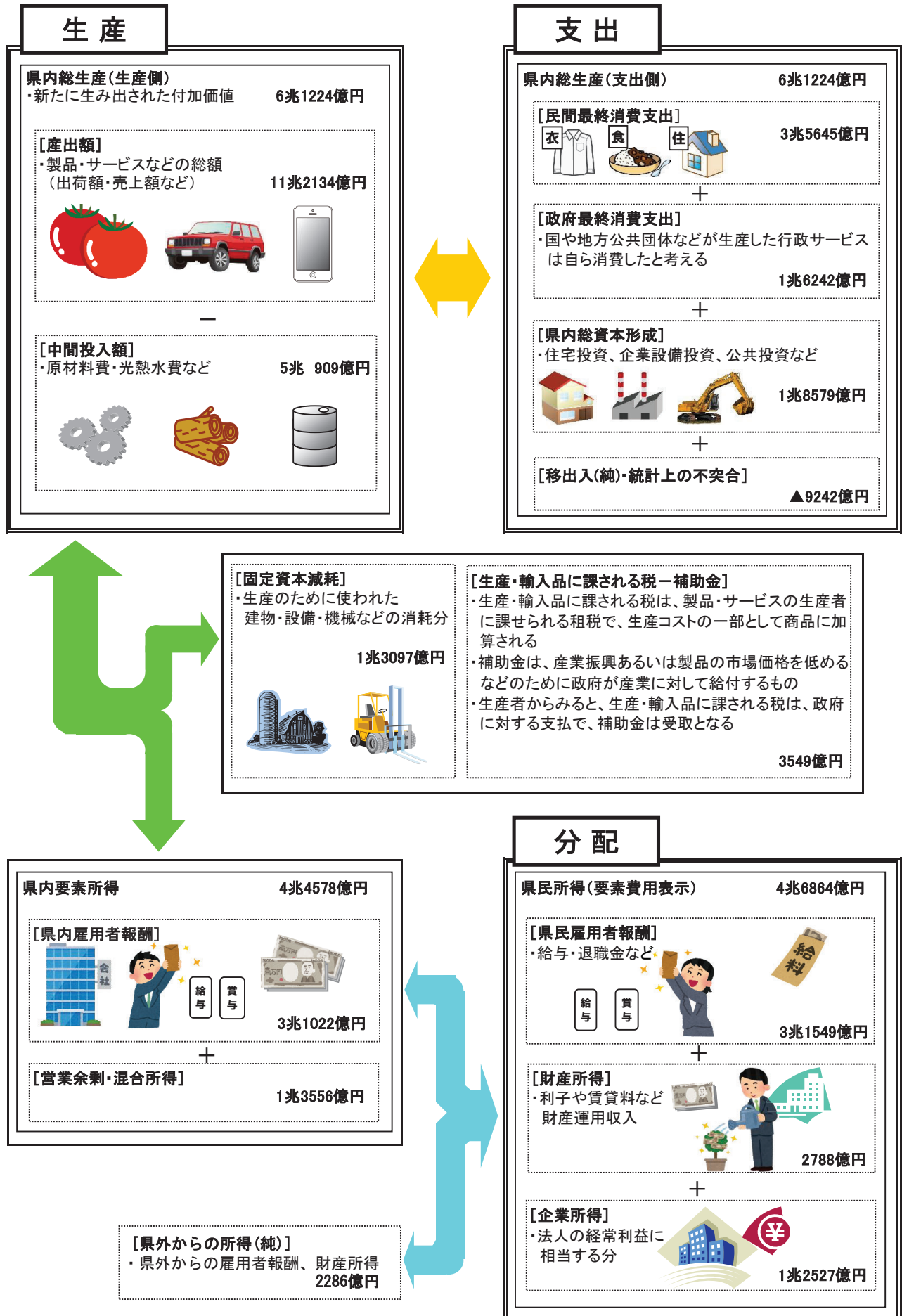
(平成30年度値、単位：億円)



(注) 単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和は一致しないことがある。

※ 県外からの所得(純) = 県外からの雇用者報酬(純) + 県外からの財産所得(純)

Ⅲ 県民経済計算のしくみ



(単位未満を四捨五入するため総数と内訳の合計は一致しない場合がある。)

